

30川健障計第1040号  
平成30年12月5日

集団指導対象事業者 各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長

障害福祉サービス事業者等に対する集団指導にかかる Q&A 等について（通知）

日頃から、本市の障害福祉行政に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、過日開催いたしました集団指導に関して平成30年10月10日までにいただきました質問事項について、別添のとおり取りまとめ、**Q&A**形式といたしました。御確認の上、今後の運営・請求事務等に御活用ください。

」

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課  
事業者指導担当

No.	サービス種類	項目	質問	回答
1	生活介護	指定基準	身体上又は精神上の障害とあるが知的障害も含まれるのか。	平成18年厚生労働省告示第544号において、サービス管理責任者の要件が規定されていますが、ここでいう「身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者」につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、～（以下略）」については、知的障害者に対する支援も含まれます。
2	共同生活援助	指定基準	居室面積についての記載はあるが、交流室や世話人室の面積はどうか。	交流室や世話人室については面積基準の定めはありませんが、交流室や世話人室として貴事業所において必要と判断される広さです。
3	生活介護	重度障害者支援加算	基準を満たしている場合、どの書類をどこに提出すれば当該加算を算定できるのか。	要件を満たす場合は、体制届を当該事業者指定担当宛て御提出ください。
4	障害児通所支援	個別支援計画	個別支援計画の見直しとは何を指しているのか。更新を意味するのか、モニタリングを実施して支援計画の更新が必要かどうか判断することなのか。	御記載のとおり、モニタリングを実施して支援計画の更新が必要かどうか判断することです。少なくとも6月に1回以上は行ってください。その際には、アセスメントを実施し、個別支援計画作成の会議を開催して会議録等を残してください。
5	共同生活援助	個別支援計画	利用者の精神症状が悪化し、意思の疎通が難しかったり入院等で面談が困難となり、モニタリングができないまま6月を超えてしまうような場合はどのように対応すればよいか。	少なくとも6月に1回以上は、個別支援計画の見直しを行っていただく必要があります。
6	共同生活援助	個別支援計画	モニタリングした結果、特に個別支援計画の変更の必要性がないと判断した場合はその理由等を記録するだけでよいのか。それとも再度以前と同様の個別支援計画書を発行し、利用者様に署名・捺印をいただく必要があるのか。	変更の必要性がないと判断した理由等を記録するだけでよいです。
7	共通	自己点検シート	平成30年度「自己点検シート」はいつ頃、障害福祉情報サービスかながわにアップされるか	平成30年度版「自己点検シート」は、障害福祉情報サービスかながわにアップ済みです。
8	障害児通所支援	避難訓練等の回数	「児童発達支援センター」の避難訓練等の回数は、基準通り月1回以上か。それとも集団指導の説明のとおり、年2回以上でよいのか。	消火、避難訓練の実施については、消防法令と児童福祉法令のそれぞれで定められており、実施回数については根拠となる法令により異なります。 消防法令上は、消防法施行令別表第1に基づき、「児童発達支援センター」、児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する「児童発達支援事業所」、及び同条第4項に規定する「放課後等デイサービスを行う施設」については、いずれも特定用途防火対象物として「消火訓練及び避難訓練を年2回以上実施」することが義務となります。 一方、児童福祉法第7条で「児童発達支援センター」は児童福祉施設と定義されており、「川崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年12月14日条例第56号）」第21条第2項では、避難及び消火の訓練について、少なくとも毎月1回行わなければならないと規定しています。 つきましては、御記載のとおり、これからも月1回以上実施してください。
9	共同生活援助	福祉専門職員配置等加算	I型、II型について、有資格者の資格内容を教えてほしい。	社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、公認心理師が対象です。
10	共同生活援助	帰宅時支援加算	現在、連絡ノートを用いて帰宅時の生活状況等のやり取りをして状況を把握しているが、別途記録をとる必要はあるか。	連絡ノートがどのようなものかわかりかねますが、帰宅時の生活状況等を事業所として把握できる記録を所持しているのであれば、複数の記録を作成する必要はありません。
11	共同生活援助	帰宅時支援加算	連絡ノートを用いて生活状況を把握しているが、ノートは当事業所が管理するものと利用者が通所している日中活動系サービス事業所のものと2つある場合、日中活動系サービス事業所が保管しているものに関しては、監査の際に入手するか、別途記録等をしておいたほうが良いのか。	加算を算定するために他の事業所が保管する記録を入手する必要はありませんが、適切な支援を行うために、日中活動系サービス事業所と連携し、御本人の情報を共有する必要はあります。
12	共同生活援助	土日等日中支援加算	「支援時間の合計」とあるが、どこまでの支援を対象とするのか。見守りのみ行っている時間や自室で過ごしている時間は含まれるか。	支援内容は利用者の状態像によって異なるため一概に決めることはできませんが、世話人による見守りが必要だと判断される場合は支援時間に含め、世話人の支援が不要であり利用者が単独で自室にて過ごしている（支援はしていない）といった場合には含めることはできません。そもそも、対象者が支援を必要としていることが加算算定の前提条件ですので、支援が不要であるにも関わらず、世話人体制を確保しても、加算が算定できませんことを御留意ください。

No.	サービス種類	項目	質問	回答
13	共同生活援助	土日等日中支援加算	外出支援を行わない場合は、個別支援計画に位置付けしなくてもよいか。	外出支援を行わない場合にも、個別支援計画に位置付ける必要があります。加算の算定にあたっては、外出支援の有無を問わず、実施する支援を個別支援計画に位置付けることが前提です。
14	共同生活援助	土日等日中支援加算	サービス提供実績記録票の備考欄には、提供した時間のみ記載し、支援内容は記載しなくてもよいか。	必須ではありませんが、審査上必要となる場合がありますので、可能であれば御記載ください。
15	共同生活援助	土日等日中支援加算	外出支援を行う場合、従業者に資格や研修要件を求めるか。行動援護の支給決定を受けている方の外出支援をする場合、無資格でも支援可能か。	特段の資格要件はありませんが、事故等が生じないよう、適切な支援を行ってください。
16	共同生活援助	土日等日中支援加算	外出支援は1人の従業者が複数利用者を支援できるか。	可能です。ただし、支援に必要な世話人体制を確保する必要がありますので、支援が適切に行き届くように職員配置を行ってください。
17	共同生活援助	土日等日中支援加算	日中に1人で行動できる利用者だけがホームにいる場合、従業者の配置は必要か。	本加算は利用者がホームにいる日に従業者を配置したことを評価する加算ですので、単独行動できる方のみでも、加算を算定するのであれば従業者の配置は必要です。なお、対象者が支援を必要としていることが加算算定の前提条件ですので、支援が不要であるにも関わらず、世話人体制を確保しても、加算が算定できませんことを御留意ください。
18	計画相談支援	モニタリング	短期入所のみの支給決定を受けているが、実際は何年も利用がない方についても3月毎のモニタリングが必要か。	支給決定において3月毎のモニタリング期間が定められているのであれば、必要です。ただし、本当に利用する必要がないならば、取消決定の対象となる場合がありますので、モニタリングを提出する際に、当該状況を所管の区役所又は支所に御相談ください。
19	計画相談支援	モニタリング	障害児で短期入所の支給決定を受けているが、モニタリングは3月毎でよいか。	お見込みのとおりです。
20	計画相談支援	モニタリング	モニタリングは「利用者によって柔軟に設定することを原則」としているの で、場合により6月毎に実施してもよいという解釈に問題はないか。	「3月毎」はモニタリングの標準期間ですので、利用者の心身の状況や環境等、個別の状況によつては、当該期間によらない設定をすることが可能です。なお、モニタリング期間の設定は、相談支援事業者の提案を踏まえ、勘案事項や期間を勘案し、所管の区役所又は支所が判断しますことを御留意ください。
21	計画相談支援	モニタリング	3月毎のモニタリングが実施できない場合、利用者との契約を解除しなければならぬか。	支給決定内容に沿った頻度でモニタリングを実施してください。
22	計画相談支援	初回加算	前6月において障害福祉サービスを利用していない場合に利用できることが要件としてあるが、これまでセルフプランで障害福祉サービスを利用している者が初めて計画相談支援を利用する場合、算定対象となるか。	本要件は障害福祉サービスの利用の有無を確認するため、セルフプランで障害福祉サービスを利用していた者については算定対象外です。
23	計画相談支援	初回加算	相談支援センターの契約者で、これまで移動支援等の地域生活支援事業のみを利用していたが、新たに生活介護等の利用を開始する場合、算定対象となるか。	地域生活支援事業は障害福祉サービスに含まれませんので、算定対象です。
24	計画相談支援	基本報酬	I型II型の算定根拠である「相談支援専門員の平均員数」の算出方法はどのように考えるか。非常勤の相談支援専門員がいる場合はどうなるか。	常勤・非常勤を問わず、当該事業指定担当に配置する旨の届出を行っている前6月間の相談支援専門員の人数を員数に含めてください。
25	計画相談支援	基本報酬	「計画相談支援対象障害者等の数」の数え方はどのようなものか。	前6月間に実施した、サービス利用支援、継続サービス利用支援、(障害児相談支援も実施する場合は、障害児支援利用援助、継続障害児支援利用援助を含む)の合計数を算出してください。
26	計画相談支援	基本報酬	I型II型の割り当てを「利用者の契約日が新しい者から順に」決めるとあるが、その確認は請求する事業者が行うのか。利用者によっては請求時期により報酬が異なることが考えられ、請求事務処理の混乱や代理受領通知を受け取る利用者及び利用者間に混乱をきたす恐れはないか。	契約日の確認や請求業務は事業者の責により適切に行ってください。また、利用者に対する説明も、事業者の責により実施してください。
27	障害児相談支援	モニタリング	療育センターで実施する児童発達支援(4月1日更新)と、短期入所等の障害者総合支援法のサービス(誕生月の翌月1日更新)を併給している障害児の場合、モニタリング期間の設定はどのようになるか。	障害児が障害福祉サービスと障害児通所支援の両方を利用する場合のモニタリング期間は、障害児通所支援の設定に沿って原則6月ごとに実施します。
28	障害児相談支援	モニタリング	新たに提示されたチェック方式のモニタリング報告書は、障害児相談支援にも用いてよいか。	用いて構いません。

No.	サービス種類	項目	質問	回答
29	障害児通所支援	欠席時対応加算	当該加算を算定する際に、「必ず連絡受理日を実績記録票に記載」とあるが、どのように記載すればよいか。	備考欄等に、「欠席時対応加算・連絡受理日〇月〇日」のようにわかるように記載してください。なお、併せて、欠席時の利用者の状況や相談援助の内容等の記録を残しておいてください。
30	障害児通所支援	振替利用	学校や幼稚園等の行事や面談等の、利用者都合で日程の調整ができない都合は、前月時点で当該日程がわかっているならば、曜日変更することは可能か。	事前に日程が判明している行事等は、事前に他事業所の利用日でない日に利用する個別支援計画を策定し、保護者等に説明の上、同意を得ていれば、曜日変更することは可能ですが、疾病等による欠席のように、個別支援計画を変更することなく振替利用することはできません。
31	障害児通所支援	振替利用	前月時点で相談支援事業所に連絡を行い、曜日変更することを伝えた場合は、翌月に曜日変更することは可能か。	前月に曜日変更をすることを伝えただけでは、翌月に曜日変更をすることはできません。あらかじめ障害児支援利用計画及び個別支援計画を変更し、保護者等に説明のうえ、同意を得る必要があります。
32	障害児通所支援	振替利用	セルフプランの場合、振替利用に関する手続きはどのようにすれば良いか。	セルフプランの場合も、障害児支援利用計画による手続きと同様に行ってください。
33	生活介護	重度障害者支援加算	強度行動障害支援者養成研修(実践研修)を修了している者を配置している旨の届出をし、かつ支援計画シート等を作成しているが、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了している者を配置していない場合でも、7単位／日の加算請求は可能か。	可能です。
34	生活介護	重度障害者支援加算	加算を算定する場合、毎月どこに何を記載すればいいか。	本市に生活介護の重度障害者支援加算の届出がなされ、算定要件を満たしている場合、請求に伴い、サービス提供実績記録票の備考欄に記載してください。 「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「3 川崎市からのお知らせ」→「10 請求等に関する様式」→「2018/06/14付『サービス提供実績記録票について』」→「記載例」を御参照ください。
35	請求業務	過誤申立・請求取下	1施設内で複数の事業所番号を有する事業を実施しており、過誤申立等のために電子申請(ネット窓口かわさき)登録を行ったところ、事業所番号の入力を求められなかったが、事業所番号毎に登録をする必要があるのか、それとも1施設1登録で問題ないか。	事業所ごとに登録することを想定しておりますが、施設内に複数の事業所番号があったり、法人本部にて複数事業所の事務を一括で処理している等の事情があれば、複数事業所番号について登録を1つにしても構いません。なお、複数の事業所番号に関する過誤申立を1つの過誤申立書にまとめることはできませんことに御留意ください。
36	請求業務	区番号	エラー対応の説明で「区番号を確認する」とあるが、区番号はどこで確認することができるか。	受給者証の第一面にある、「市町村番号」欄を御確認ください。
37	請求業務	受給者情報	受給者の支給決定情報等はどのように確認すればよいか。事業所情報と同様にオンラインで確認できるか。	オンラインでは御確認いただけませんので、受給者証にて御確認ください。また、請求時の一次審査結果等も御参考いただき、なお不明であれば当課宛に御質問ください。
38	放課後等デイサービス	指標判定	厚生労働省のH30.7.26付け通知には、指標に関する再判定の積極的な実施について触れられており、東京都内では事業所ごとに児童の指標該当判定を行ったり、担当者が再判定に回っていることがあるが、川崎市ではどのような対応や見解であるか。	本市では、支給量変更や期間更新を理由とする支給決定を行う際に、国の定める基準に基づいて指標判定を実施しており、平成30年度中に全障害児の判定を実施する予定です。